

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

E03126)

(2) 提出会社の経営指標等

回次

第39期

第

2 【沿革】

昭和43年7月

兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。

昭和45年3月

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社 1 社、連結子会社 5 社および関連会社 3 社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびに IT システム製品およびソフトウェ

4 【関係会社の状況】

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成23年3月31日現在 平均年間給与(円)
499 [72]			

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は227億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億3千9百万円（709.0%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

E03126)

2 【仕入、受注及び販売の状況】

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するものと予想されます。また、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環

(2) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、政府の経済対策効果による企業収益の持ち直しが一部期待されるものの、内需の低迷や雇用環境に対する不安から大きな回復は期待できないものと思われます。また、東日本大震災による経済活動へ与える影響は大きいものと予想され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

I T市場におきましても、国内企業の災害復旧対策やバックアップシステムの構築等の需要が拡大すると予測されるものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するもの
E03126)

第4 【提出会社の状況】

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	24	82	85	1	5,944	6,166	
所有株式数 (単元)		37,226	1,429	1>	俵				

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

E03126)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田 村 裕 一	昭和31年6月	岩館碓圖翻堰		彝玲昭

(b) 監査役監査の状況

当社では、「監査役会規定」を定め、監査役会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査役会は、当社監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役が取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査役会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査役会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬

E03126)

取締役および監査役の責任免除

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

18銘柄、1,067,285千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	191,800	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	185,971	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170		

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄

株

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

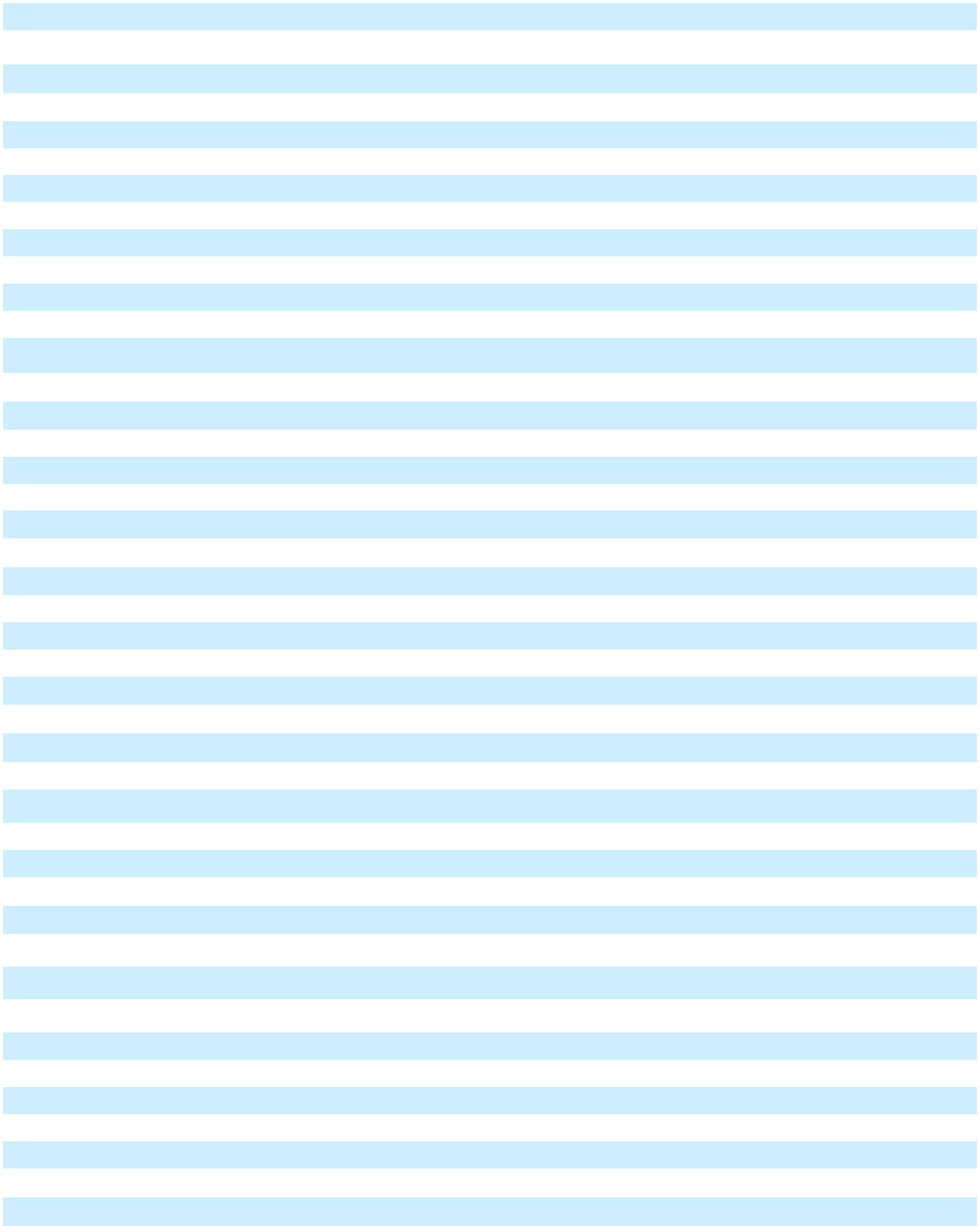
(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

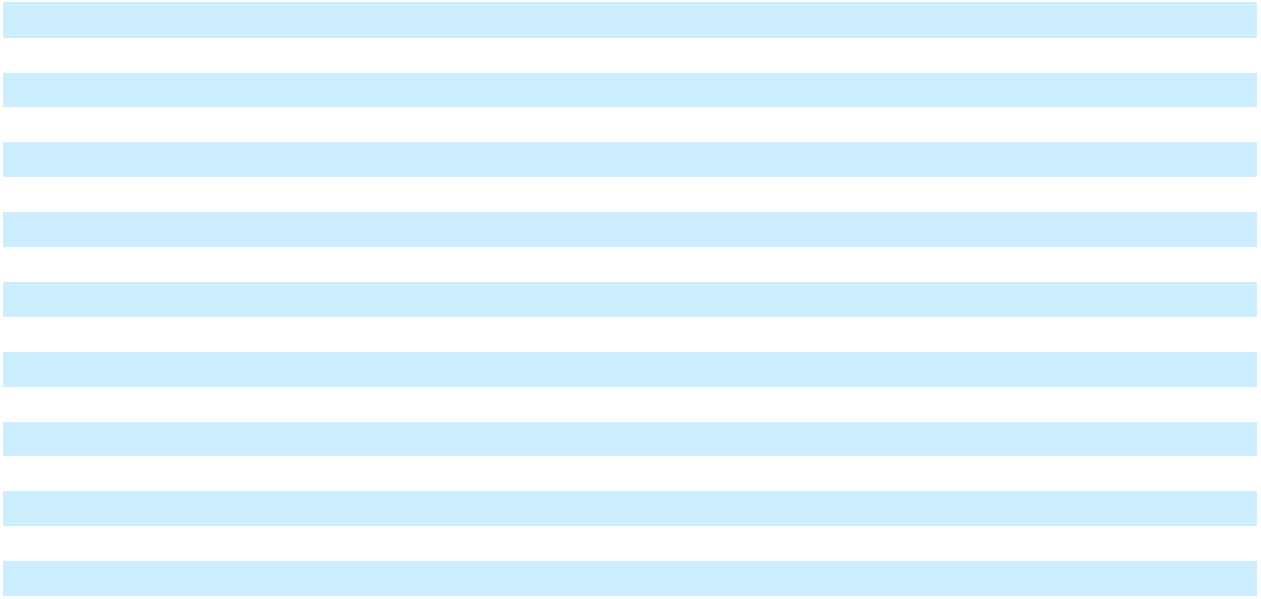
なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)において、監査人が監査を実施し、監査報告書(平成23年3月31日現在)を提出しております。



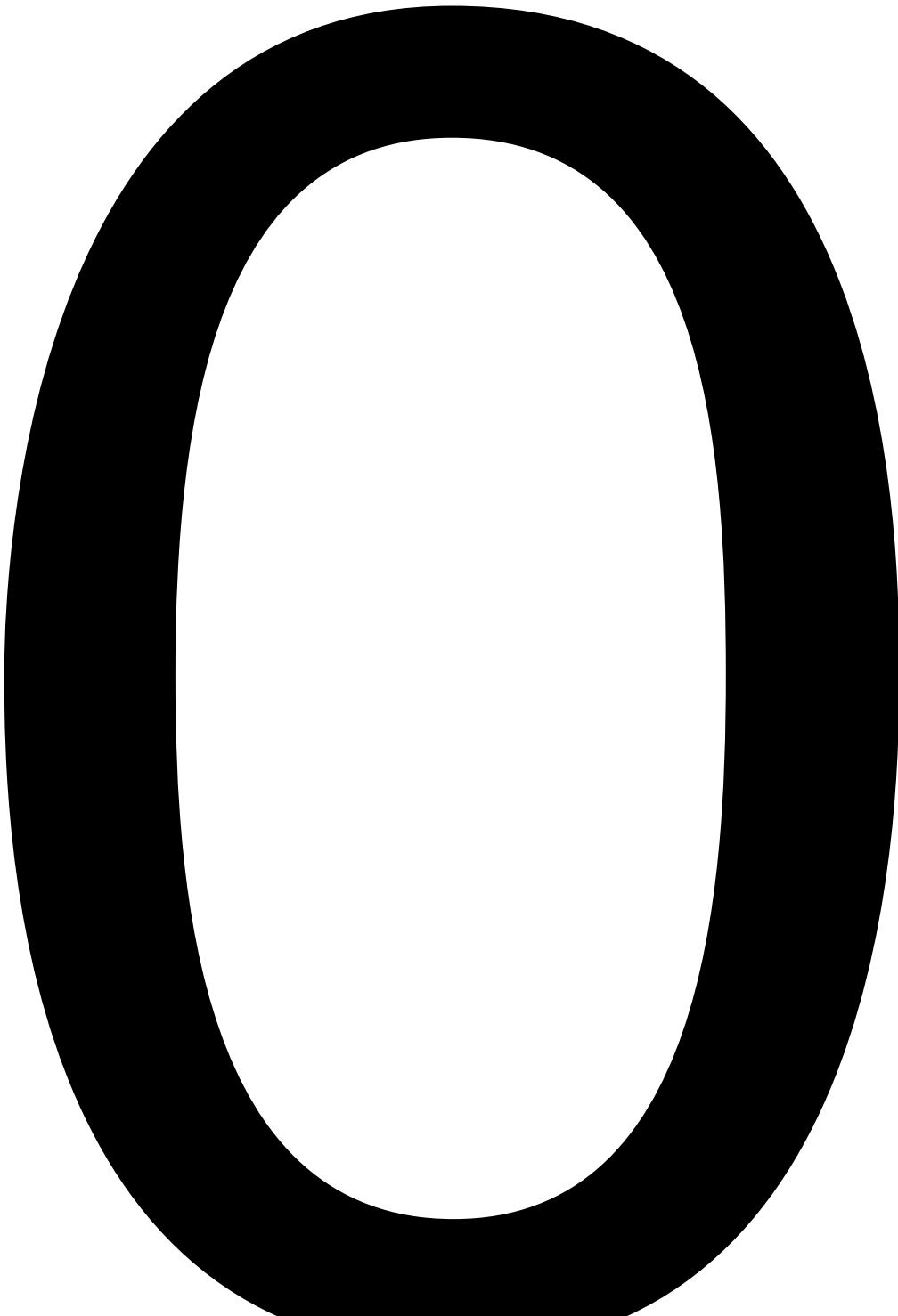




前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が10,190千円減少し、税金等調整前当期純利益が135,343千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種E03126)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)。

連結貸借対照表
E03126)

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

E03126)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,357	311,101	158,255
債券			
国債・地方債等			

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金

E03126)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去
----------------	-------------------------	-------	----

E03126)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

システム事業
(千円)

サービス・
サポート事業
(千

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者取引 兼松株式会社(東京証券取引所に上場)
重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載。退

(1株当たり情報)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

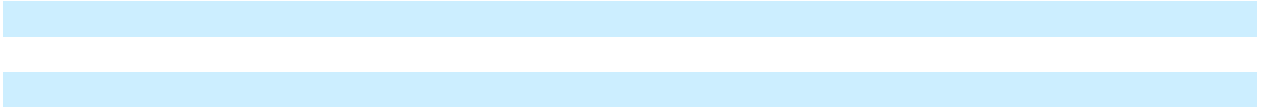
区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	43,990	49,766		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,865	68,685		平成24年4月~ 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	130,855	118,451		



【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書

前事業年度



【重要な会計方針】

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
総平均法に基づく原価法

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権
移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移
転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権
移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(貸主側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	その他 (貸与資産)
取得価額	18,621千円
減価償却累計額	15,645千円
期末残高	2,975千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	272,030千円
1年超	120,365千円
合計	392,395千円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	4,704千円
減価償却費	2,459千円
受取利息相当額	222千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法 認齒 黒 厘 俵仰

(貸主側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	その他 (貸与資産)
取得価額	18,514千円
減価償却累計額	17,339千円
期末残高	1,174千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	91,765千円
1年超	28,431千円
合計	120,197千円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	4,023千円
減価償却費	1,776千円
受取利息相当額	67千円

藁 厩 蓋 劇 雷 澆 蓓 溼

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

E03126)

E03126)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

兼松エレクトロニクス株式会社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 目 黒 高 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 澤 元 秀
業 務 執 行 社 員

< 鯨 菖 雛 罨 菖 縮 巧

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書